



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 (株)オンリー
 コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中西浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中村直樹

TEL 075-354-4129

定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	6,874	0.7	567	30.4	760	22.1	498	79.7
28年8月期	6,824	4.3	435	44.2	622	27.5	277	40.3

(注) 包括利益 29年8月期 498百万円 (79.1%) 28年8月期 278百万円 (40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	102.67		8.7	10.2	8.3
28年8月期	57.56		5.1	8.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	7,546	5,996	79.5	1,228.63
28年8月期	7,329	5,532	75.5	1,147.40

(参考) 自己資本 29年8月期 5,996百万円 28年8月期 5,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	722	10	345	985
28年8月期	653	325	463	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		0.00		17.00	17.00	81	29.5	1.5
29年8月期		0.00		21.00	21.00	102	20.5	1.7
30年8月期(予想)		0.00		25.00	25.00		20.3	

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	3.7	380	7.2	470	1.9	300	3.9	61.46
通期	7,500	9.1	770	35.6	945	24.2	600	20.3	122.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	5,972,000 株	28年8月期	5,972,000 株
期末自己株式数	29年8月期	1,090,981 株	28年8月期	1,150,049 株
期中平均株式数	29年8月期	4,858,775 株	28年8月期	4,821,951 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	5,835	0.3	369	69.4	630	9.8	421	44.6
28年8月期	5,820	2.3	218	62.1	574	20.4	291	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	86.84	
28年8月期	60.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	6,766	5,270	77.9	1,079.86
28年8月期	6,621	4,883	73.7	1,012.66

(参考) 自己資本 29年8月期 5,270百万円 28年8月期 4,883百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復による雇用及び所得環境の改善が見られるものの、米国や欧州、朝鮮半島の不安定な政治情勢や新興国の景気減速などの懸念材料が増加していることから、景気の先行きについては不透明感が高まってきております。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて、温暖化による季節商品の販売不振など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面については、前連結会計年度の苦戦の主因であったスーツの販売中心価格帯を見直し、店頭での商品打ち出し方法を改善するなど、お客様のニーズに合う物づくりに取り組みました。中でもスリーピーススーツやブラスパンツスーツなど付加価値を高めた商品の販売が好調であり、その他のアイテムの販売も堅調に推移しました。また、本年6月から「価格を超えた、価値あるスーツ」をテーマに「ミニマルオーダー」スーツの発売を開始しました。ミニマルオーダーは、オーダースーツに特有のモデル仕様や細かいオプション選定の必要がなく、生産・流通に係る無駄・ロスを省いたミニマル(最小限)なオーダースーツです。納期を2ヶ月とする早期受注システムを採用したことで計画的な生産が可能となり、独自の生産方式を導入することで、2着で税抜38,000円(1着の場合は税抜28,000円)という極めてリーズナブルな価格でお客様の体に合った高品質な生地のスーツを約2ヶ月でお届けすることができるようになりました。ミニマルオーダーは、6月の発売開始に合わせて開店したテーラーメイドスーツとミニマルオーダースーツの専門店「オンリー京都テーラー」と、「オンリー」の一部店舗で販売しております。

また、本年6月から会員制度「モバイルオンリークラブ」を「オンリーメンバーズ」に刷新しました。お買い上げ総額に応じた年2回のポイント還元や誕生日スーツ購入特典など従来からの利点に加えて、スマートフォンの専用アプリを導入したことで、購買履歴やサイズ情報がアプリから閲覧できるようになり、お客様の利便性が向上しました。

販売店舗につきましては、「ザ・スーパースーツストア」とウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」から「オンリー」への業態転換に注力した結果、当連結会計年度末までに対象となる全ての店舗の業態変更が完了しました。また、前述の「オンリー京都テーラー」を京都と大阪で出店いたしました。これらを含む出退店の状況は、「オンリー(オンリープレミオ、オンリー京都テーラーを含む)」は18店舗出店して43店舗、「ザ・スーパースーツストア」は17店舗閉鎖、「シーラブズスーツ」は1店舗閉鎖により期末店舗は無くなり、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は4店舗出店、1店舗閉鎖して21店舗となりました。

以上により当連結会計年度末の当社グループの店舗数合計は64店舗となりました(前期末比3店舗増)。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は68億74百万円(前期比0.7%増)となりました。売上原価は、商品仕入の内容や価格を見直したことに加え、前連結会計年度に影響が大きかったインポート商品など高額商品の評価損89百万円の負担が無くなったことなどにより25億49百万円(同4.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、「ミニマルオーダー」のWEB広告実施による販売促進費の増加、業態変更にもなる商品入替の物流費などが増加しましたが、減価償却の進行による償却負担の減少やLED照明の導入拡大による光熱費の削減などにより37億57百万円(同0.8%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は5億67百万円(同30.4%増)、経常利益は営業外収益に受取賃貸料を2億円計上したことなどにより7億60百万円(同22.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に固定資産売却益を14百万円計上、特別損失は減損損失が前連結会計年度の1億18百万円から当連結会計年度は3百万円に減少したことなどにより4億98百万円(同79.7%増)となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 次期(平成29年9月1日～平成30年8月31日)の見通しについて

来期の業績につきましては、ミニマルオーダーの積極的な告知活動と店舗展開を行うと共に、業態ブランドの統一が完了した「オンリー」の認知度向上のためのPR活動を強化していく所存です。また、本年10月に東京本部事務所を新設し、営業・商品本部の機能を京都の本社から東京本部事務所に移管しました。これにより首都圏での出店拡大と、仕入先や販促PR会社などの取引先との関係強化を目指します。

これらのことから、連結売上高75億円（当期比9.1%増）、連結営業利益7億70百万円（当期比35.6%増）、連結経常利益9億45百万円（当期比24.2%増）、連結の親会社株主に帰属する当期純利益については6億円（当期比20.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、75億46百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加して27億88百万円となりました。主な変動要因は、固定資産売却等により現金及び預金が3億87百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、47億57百万円となりました。主な変動要因は、減価償却の進行や、投資その他の資産への振替等により有形固定資産が7億66百万円減少し、投資その他の資産が6億64百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少し、15億49百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、9億75百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が83百万円、ポイント引当金が33百万円、その他流動負債が30百万円減少した一方で、未払法人税等が23百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、5億73百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億80百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、59億96百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を4億98百万円計上した一方で、前期の期末配当81百万円を実施したことにより、利益剰余金が4億16百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により7億22百万円増加（前期比68百万円増）、投資活動で10百万円増加（前期比3億36百万円増）し、財務活動により3億45百万円減少（前期比1億18百万円増）いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加（前期比5億25百万円）し、当連結会計年度末の資金残高は9億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億22百万円（前期比68百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億66百万円、減価償却費3億10百万円等の増加要因によるものでありますが、法人税等の支払額2億15百万円やポイント引当金の減少額33百万円等の減少要因により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は10百万円（前期比3億36百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産売却による収入1億23百万円及び投資不動産の賃貸による収入2億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億45百万円（前期比1億18百万円増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億63百万円及び配当金の支払い81百万円等の減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期 (当期)
自己資本比率(%)	67.0	69.5	69.6	75.5	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.9	59.2	57.5	60.3	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.6	1.6	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	235.2	84.9	77.5	108.2	213.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、連結業績に連動した利益配分の水準を明確にするため、連結当期純利益の20%前後を配当性向の目安に設定し、経営環境や事業戦略、財務状況等を考慮の上、年1回期末に実施していくことを基本方針としております。

当期(平成29年8月期)の期末配当金につきましては、連結当期純利益が当初見通しを上回ることとなったため、平成28年10月13日に公表しておりました配当予想1株当たり20円00銭から1円増額し、1株当たり21円00銭(配当性向20.5%)といたします。

また、来期(平成30年8月期)の期末配当金につきましては、配当性向20%を維持し、1株当たり25円00銭(配当性向20.3%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

イ 需要見込みの変動リスクについて

当社グループの商品仕入計画の実行時期については、お客様の商品への需要動向及び商品在庫状況等を把握した上で、概ね6ヵ月前に商品企画及び仕入・生産委託計画の実行を行っております。そのため当社グループにおいては、常に仕入・販売・在庫計画の実需予測に基づく計画とその実績の乖離要因、及び精度向上に努めておりますが、お客様のニーズに合った商品を提供できなかったこと等の要因によりお客様の需要との乖離が顕著に発生した場合には、結果として製品や商品在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 店舗展開について

当社グループは当連結会計年度末(平成29年8月31日)現在64店舗を運営しております。現在は集客力のある都心部路面店及び商業施設への出店が中心になっており、今後も都心部路面店及び都心商業施設への出店に注力していく計画です。ただし、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店できない場合には、計画通りの売上高が計上できない可能性があります。また、商業施設の集客力低下等の既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、計画通りの売上高が計上できないことに加えて、固定資産除却損を計上する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ 他社との競合について

当社グループの主力商品である紳士服は、百貨店、量販店、専門店等において販売されており、価格及び品揃えにおいて厳しい競争にさらされております。このような状況の下、当社では新しい商品ブランド及び店舗業態として「ONLY」ブランドを展開して他社との差別化に努めておりますが、今後も紳士服市場における競争は継続していくものと考えられます。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ 人材の確保、育成について

当社グループの主力商品である紳士服の販売では、お客様毎の体型にあった商品を提案するための商品知識や、お客様の着用シーンにあった着こなしの提案をするための販売技術が必要になります。当社グループでは、全従業員を対象に「恩利塾」という社内教育制度を設けて従業員の能力向上に努めておりますが、当社の計画通りに人材育成ができなければ、店舗の販売力が低下する可能性があります。

また、従業員の採用については、新卒採用と中途採用の両方で採用活動を行っておりますが、当社の計画通りに従業員を採用することができない場合には、店舗の販売力が低下する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 財政状態・経営成績等について

イ 仕入原価の変動について

当社グループの商品及び生地仕入については、直接及び間接の輸入による割合が大きく、その主な輸入先は中国及びイタリアとなっております。直接輸入取引については大部分が米ドル建て、間接輸入取引についてはすべて円建てで行っており、米ドル建ての場合は当社グループにおいて発注の都度為替予約を行い、為替相場変動の影響

響の軽減に努めております。しかし中長期的には、外国通貨の為替レートに変化が発生した場合には仕入原価が変動する可能性があります。

また、主な輸入先である中国その他の生産国において、人件費や諸経費等が高騰した場合にも、商品の仕入原価が上昇する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 業績の季節変動について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、事業の性質上売上高に季節的要因があり、第1四半期及び第3四半期に比し、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、当社グループは、第2四半期末及び第4四半期末において、社内規程に基づいて棚卸資産の評価損を売上原価に計上しております。これらのことから、各四半期の経営成績は大きく変動する可能性があります。

ハ 景気・季節的要因について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、国内外の景気や消費動向、冷夏や暖冬といった天候不順によって、売上高に影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ 減損損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において3百万円の減損損失を計上しております。今後も事業環境の変化によって各資産グループの損益状況が悪化した場合において、減損損失を計上する可能性があります。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 特有の法的規制等について

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の影響について

当社グループは会員組織「オンリーメンバーズ」の運営に加えて、オーダースーツの注文の都度お客様の個人情報の記載された注文書を手入しているため、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、個人情報保護方針等を公表し、その運用のための管理体制を整える等、個人情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題及び賠償問題等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 災害等による影響について

当社グループの営業拠点は、その多くが京阪神地域及び首都圏に集中しております。従って、もしこれらの地域において大規模な地震・風水害等の自然災害やテロ行為が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,331	985,735
売掛金	242,871	258,577
商品及び製品	1,225,060	1,068,477
仕掛品	5,894	5,043
原材料及び貯蔵品	246,481	271,692
繰延税金資産	134,762	95,388
その他	28,984	103,536
流動資産合計	2,482,386	2,788,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,604,911	1,395,537
減価償却累計額	△627,029	△603,060
建物及び構築物(純額)	977,881	792,477
工具、器具及び備品	659,756	701,600
減価償却累計額	△436,545	△504,227
工具、器具及び備品(純額)	223,210	197,372
土地	791,144	237,170
その他	15,933	16,781
減価償却累計額	△11,085	△12,803
その他(純額)	4,847	3,977
有形固定資産合計	1,997,085	1,230,998
無形固定資産	52,082	64,518
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,376	96,660
差入保証金	927,526	897,955
投資不動産	1,783,093	2,530,595
減価償却累計額	△36,222	△93,189
投資不動産(純額)	1,746,871	2,437,405
その他	32,587	40,409
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	2,798,363	3,462,430
固定資産合計	4,847,530	4,757,947
資産合計	7,329,917	7,546,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,782	87,361
1年内返済予定の長期借入金	263,988	180,690
未払法人税等	100,386	124,195
ポイント引当金	99,414	65,735
資産除去債務	4,163	7,969
その他	540,849	509,938
流動負債合計	1,103,584	975,889
固定負債		
長期借入金	224,039	43,349
長期末払金	139,121	137,913
退職給付に係る負債	71,426	80,607
資産除去債務	173,260	181,050
その他	85,800	130,600
固定負債合計	693,647	573,519
負債合計	1,797,231	1,549,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,212,204
利益剰余金	3,679,923	4,096,792
自己株式	△414,051	△392,049
株主資本合計	5,532,221	5,996,797
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	464	193
その他の包括利益累計額合計	464	193
純資産合計	5,532,686	5,996,990
負債純資産合計	7,329,917	7,546,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	6,824,228	6,874,990
売上原価	2,659,938	2,549,694
売上総利益	4,164,289	4,325,296
販売費及び一般管理費	3,728,754	3,757,488
営業利益	435,535	567,807
営業外収益		
受取利息	27	4
受取手数料	8,702	440
協賛金収入	62,504	40,915
受取賃貸料	174,000	200,973
その他	5,805	5,358
営業外収益合計	251,039	247,693
営業外費用		
支払利息	5,847	3,343
上場関連費用	4,000	—
為替差損	384	539
賃貸収入原価	53,066	50,695
その他	364	176
営業外費用合計	63,662	54,754
経常利益	622,912	760,745
特別利益		
固定資産売却益	—	14,762
特別利益合計	—	14,762
特別損失		
固定資産除却損	24,745	5,599
減損損失	118,211	3,059
特別損失合計	142,957	8,658
税金等調整前当期純利益	479,954	766,850
法人税、住民税及び事業税	266,310	223,759
法人税等調整額	△63,901	44,249
法人税等合計	202,409	268,008
当期純利益	277,545	498,841
親会社株主に帰属する当期純利益	277,545	498,841

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	277,545	498,841
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	765	△270
その他の包括利益合計	765	△270
包括利益	278,310	498,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,310	498,570
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	3,498,817	△414,051	5,351,115	△300	△300	5,350,814
当期変動額								
剰余金の配当			△96,439		△96,439			△96,439
親会社株主に帰属する当期純利益			277,545		277,545			277,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						765	765	765
自己株式の取得								
自己株式の処分								
当期変動額合計	-	-	181,106	-	181,106	765	765	181,871
当期末残高	1,079,850	1,186,500	3,679,923	△414,051	5,532,221	464	464	5,532,686

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	3,679,923	△414,051	5,532,221	464	464	5,532,686
当期変動額								
剰余金の配当			△81,973		△81,973			△81,973
親会社株主に帰属する当期純利益			498,841		498,841			498,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△270	△270	△270
自己株式の取得				△29	△29			△29
自己株式の処分		25,704		22,032	47,736			47,736
当期変動額合計		25,704	416,868	22,002	464,576	△270	△270	464,304
当期末残高	1,079,850	1,212,204	4,096,792	△392,049	5,996,797	193	193	5,996,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,954	766,850
減価償却費	328,260	310,081
減損損失	118,211	3,059
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	36,403	△33,679
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,155	9,181
受取利息及び受取配当金	△27	△4
受取賃貸料	△174,000	△200,973
支払利息	5,847	3,343
上場関連費用	4,000	—
為替差損益 (△は益)	1,977	21
固定資産売却損益 (△は益)	—	△14,762
固定資産除却損	24,745	5,599
売上債権の増減額 (△は増加)	27,226	△15,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,409	132,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,419	△7,420
未払金の増減額 (△は減少)	△4,029	△10,628
前受金の増減額 (△は減少)	△12,172	838
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△1,208
その他	172,651	△5,110
小計	952,193	941,703
利息及び配当金の受取額	23	4
利息の支払額	△6,040	△3,387
法人税等の支払額	△292,307	△215,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,869	722,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368,295	△264,927
有形固定資産の売却による収入	—	123,238
投資不動産の取得による支出	△73,281	—
長期前払費用に係る支出	△6,578	△15,660
差入保証金の差入による支出	△58,174	△38,413
差入保証金の回収による収入	68,780	24,966
投資不動産の賃貸による収入	174,000	200,973
その他	△62,379	△19,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,929	10,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△263,988	△263,988
配当金の支払額	△95,991	△81,815
上場関連費用の支払額	△4,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,979	△345,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,977	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,016	387,404
現金及び現金同等物の期首残高	736,347	598,331
現金及び現金同等物の期末残高	598,331	985,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額 1,147円40銭	1株当たり純資産額 1,228円63銭
1株当たり当期純利益金額 57円56銭	1株当たり当期純利益金額 102円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	277,545	498,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	277,545	498,841
期中平均株式数 (株)	4,821,951	4,858,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,636	687,167
売掛金	217,065	231,316
商品	1,017,408	829,513
原材料	72,190	68,293
前渡金	12,998	28,835
前払費用	6,355	35,173
繰延税金資産	110,672	77,183
未収入金	41,415	77,643
その他	986	812
流動資産合計	1,769,729	2,035,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	971,283	758,483
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	222,033	192,635
土地	791,144	237,170
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	1,984,461	1,188,289
無形固定資産		
商標権	484	388
ソフトウェア	50,689	63,238
無形固定資産合計	51,173	63,626
投資その他の資産		
関係会社株式	22,298	22,298
出資金	200	4,520
長期前払費用	22,214	25,888
繰延税金資産	97,096	90,626
差入保証金	927,526	897,955
投資不動産	1,746,871	2,437,405
その他	10,173	10,000
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	2,816,380	3,478,695
固定資産合計	4,852,015	4,730,611
資産合計	6,621,744	6,766,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,067	112,315
短期借入金	—	—
1年内返済予定の長期借入金	263,988	180,690
未払金	193,439	216,459
未払費用	88,181	88,063
未払法人税等	66,317	108,506
前受金	105,980	106,870
ポイント引当金	91,197	56,178
資産除去債務	4,163	7,969
その他	116,247	69,252
流動負債合計	1,062,583	946,304
固定負債		
長期借入金	224,039	43,349
退職給付引当金	58,718	65,751
長期未払金	134,341	133,132
資産除去債務	173,260	176,592
その他	85,800	130,600
固定負債合計	676,158	549,425
負債合計	1,738,742	1,495,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
資本準備金	1,186,500	1,186,500
その他資本剰余金		25,704
資本剰余金合計	1,186,500	1,212,204
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	38,300	38,300
繰越利益剰余金	2,988,418	3,328,391
利益剰余金合計	3,030,718	3,370,691
自己株式	△414,051	△392,049
株主資本合計	4,883,016	5,270,696
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△14	124
評価・換算差額等合計	△14	124
純資産合計	4,883,002	5,270,820
負債純資産合計	6,621,744	6,766,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	5,820,482	5,835,125
売上原価	2,431,864	2,295,487
売上総利益	3,388,618	3,539,638
販売費及び一般管理費	3,170,313	3,169,843
営業利益	218,305	369,794
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	126,000	22,320
受取手数料	50,718	44,653
協賛金収入	62,504	40,915
受取賃貸料	204,919	222,003
その他	5,111	2,795
営業外収益合計	449,256	332,690
営業外費用		
支払利息	5,870	3,343
為替差損	363	539
上場関連費用	4,000	—
賃貸収入原価	83,281	68,076
その他	4	37
営業外費用合計	93,520	71,997
経常利益	574,041	630,488
特別利益		
固定資産売却益	—	14,762
特別利益合計	—	14,762
特別損失		
固定資産除却損	24,745	5,599
減損損失	118,211	452
特別損失合計	142,957	6,051
税引前当期純利益	431,084	639,199
法人税、住民税及び事業税	204,031	177,358
法人税等調整額	△64,722	39,894
法人税等合計	139,308	217,253
当期純利益	291,775	421,945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500		1,186,500	4,000	38,300	2,793,082	2,835,382	△414,051	4,687,680
当期変動額										
剰余金の配当							△96,439	△96,439		△96,439
当期純利益							291,775	291,775		291,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
自己株式の取得										
自己株式の処分										
当期変動額合計	—	—		—	—	—	195,336	195,336	—	195,336
当期末残高	1,079,850	1,186,500		1,186,500	4,000	38,300	2,988,418	3,030,718	△414,051	4,883,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△300	△300	4,687,379
当期変動額			
剰余金の配当			△96,439
当期純利益			291,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	286	286
自己株式の取得			
自己株式の処分			
当期変動額合計	286	286	195,622
当期末残高	△14	△14	4,883,002

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500		1,186,500	4,000	38,300	2,988,418	3,030,718	△414,051	4,883,016
当期変動額										
剰余金の配当							△81,973	△81,973		△81,973
当期純利益							421,945	421,945		421,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
自己株式の取得									△29	△29
自己株式の処分			25,704	25,704					22,032	47,736
当期変動額合計	—	—	25,704	25,704	—	—	339,972	339,972	22,002	387,679
当期末残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,328,391	3,370,691	△392,049	5,270,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	△14	4,883,002
当期変動額			
剰余金の配当			△81,973
当期純利益			421,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	138	138
自己株式の取得			△29
自己株式の処分			47,736
当期変動額合計	138	138	387,817
当期末残高	124	124	5,270,820

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

以上